受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本グロースオープン」は、このたび、第19期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国及び外国の金融商品取引所等上場（これに準ずるものを含みます。）の株式を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長を目的として、積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第19期末(2015年3月19日)	
基準価額	6,055円
純資産総額	2,953百万円
第19期	
騰落率	39.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注)騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

(注)純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞

ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

日本グロースオープン

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2014年3月20日～2015年3月19日

交付運用報告書

第19期(決算日 2015年3月19日)

岡三アセットマネジメント

〒104-0028　東京都中央区八重洲２－８－１

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル 0120－048－214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

http://www.okasan-am.jp

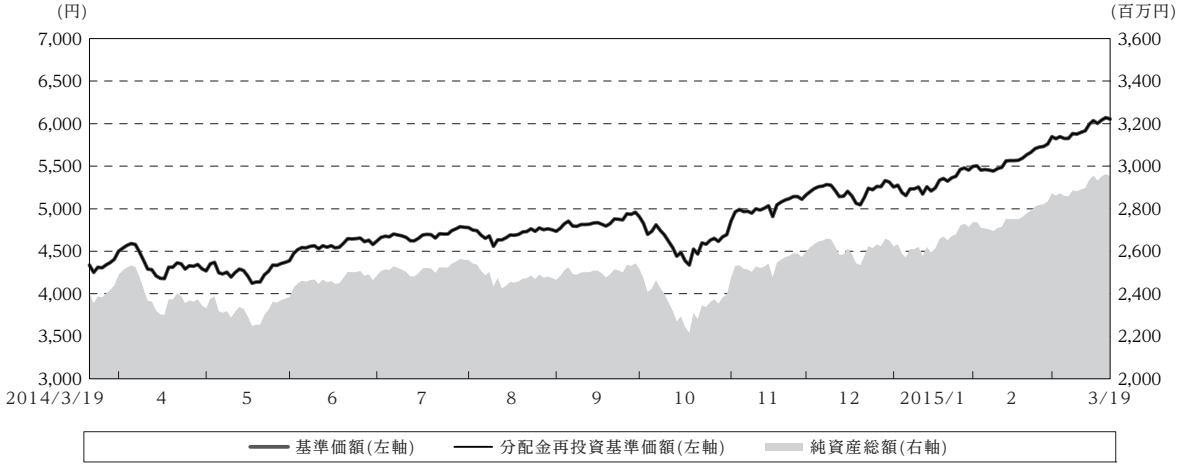
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年3月20日~2015年3月19日)



期　首：4,337円
期　末：6,055円(既払分配金(税込み)：0円)
騰落率：　39.6%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注)分配金再投資基準価額は、期首（2014年3月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注)上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(主なプラス要因)
・業種配分では、電気機器、小売業、証券、商品先物取引業などが基準価額にプラスに寄与しました。
・個別銘柄では、ＦＰＧ、ミネベア、ドンキホーテホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)
・業種配分では、不動産業、非鉄金属、陸運業が基準価額にマイナスに寄与しました。
・個別銘柄では、ウエストホールディングス、ファンコミュニケーションズ、ヤフーなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

１万口当たりの費用明細

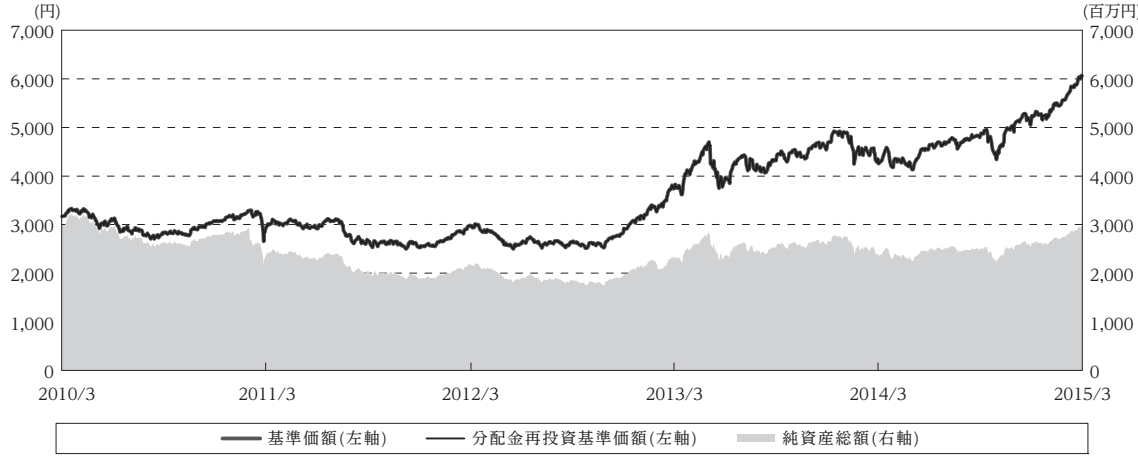
(2014年3月20日~2015年3月19日)

項　　目	当期		項目の概要
	金　額	比　率	
	円	%	
(ａ) 信託報酬	66	1.350	(ａ)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(40)	(0.809)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(21)	(0.433)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(ｂ) 売買委託手数料	27	0.559	(ｂ)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(27)	(0.559)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(ｃ) その他費用	0	0.006	(ｃ)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合　　計	93	1.915	
期中の平均基準価額は、4,900円です。			

(注)期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注)各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注)各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

最近５年間の基準価額等の推移

(2010年3月19日~2015年3月19日)



(注)分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注)分配金再投資基準価額は、2010年3月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年3月19日 期初	2011年3月22日 決算日	2012年3月19日 決算日	2013年3月19日 決算日	2014年3月19日 決算日	2015年3月19日 決算日
基準価額 (円)	3,173	3,011	2,985	3,786	4,337	6,055
期間分配金合計(税込み) (円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	△5.1	△0.9	26.8	14.6	39.6
TOPIX(東証株価指数)騰落率 (%)	－	△8.5	0.0	20.4	11.3	35.3
日経平均株価(500種)騰落率 (%)	－	△7.3	2.6	23.7	15.1	43.7
日経平均株価(225種)騰落率 (%)	－	△11.2	5.6	22.9	16.0	34.7
純資産総額 (百万円)	2,988	2,428	2,184	2,324	2,403	2,953

(注)上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
(注)純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
(注)騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
(注)TOPIX（東証株価指数）、日経平均株価（500種）、日経平均株価（225種）は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2014年3月20日~2015年3月19日)

国内株式市場は、消費税率引き上げ後の国内景気への懸念などから2014年５月中旬にかけて軟調に推移しましたが、その後は、円安の進行により企業業績への好影響が見込まれたことなどから、堅調な展開となりました。世界景気見通しの下方修正などを受けて10月中旬にかけ一時的に下落する場面もありましたが、10月末に日銀が決定した追加金融緩和策が市場の予想を上回る内容であったことから、株式市場は上値を追う展開となりました。12月後半以降は原油安や欧州政情不安などを受けてもみ合いとなりましたが、2015年１月中旬以降は原油価格の底打ちや欧州政情不安後退を背景に上値を試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年3月20日~2015年3月19日)

中長期の利益成長性に着目した銘柄入れ替えを積極的に行いました。業種では、競争激化が懸念される情報・通信業や、円安一巡後の利益成長率鈍化が懸念される輸送用機器の組入比率を引き下げる一方、小売業やサービス業など内需関連業種の組入比率を引き上げました。個別銘柄では、競争激化を懸念してソフトバンク、円安効果一巡後の利益成長率鈍化を懸念してマツダ、デンソーなどを売却しました。一方、銀行との提携推進により業績拡大が続くと考えた全国保証、半導体の製造工程で使用される感光材市場においてシェア拡大が見込まれる東京応化工業、家具小売り業界において高い競争力を有すると判断したニトリホールディングスなどを組み入れました。

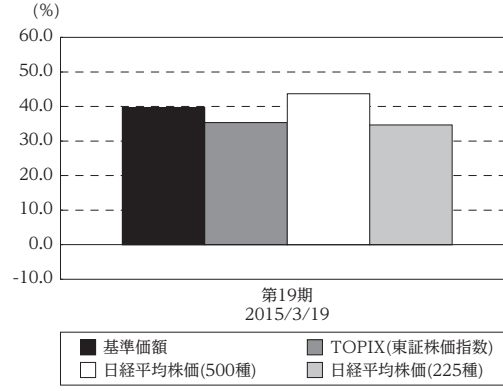
当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年3月20日~2015年3月19日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注)基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注)参考指数は、TOPIX(東証株価指数)、日経平均株価(500種)、日経平均株価(225種)です。

分配金

(2014年3月20日~2015年3月19日)

当期の収益分配につきましては、基準価額が当初元本を下回っているため約款で定められている分配方針に照らし、見送らせていただきました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第19期
	2014年3月20日～2015年3月19日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	298

(注)対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、中長期的な上昇トレンドが続くと考えております。日銀による緩和的な金融政策や、輸出の回復、賃金上昇を背景とした消費環境の改善により国内景気の回復が見込まれるなか、企業業績の改善が続くと見られることが株価の上昇を支えると考えております。また、東証によるコーポレート・ガバナンス・コードの制定を契機に、増配など株主還元を強化する企業が増えると期待されることも、株式市場をサポートすると考えております。

当ファンドの運用につきましては、主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、企業の収益性、成長性や株式市場のテーマ性を重視して選定した銘柄に投資することにより、売買益の獲得と配当収益の確保を目指します。また、国内株式市場の魅力が高いと考えているため、当面は外国株式は組み入れない方針です。

お知らせ

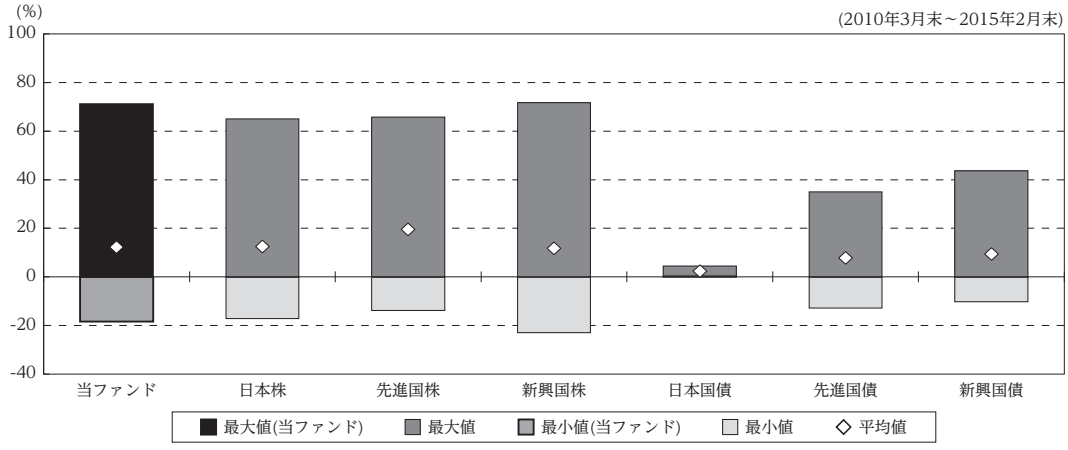
法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1996年３月27日から2021年３月19日までです。
運用方針	わが国および外国の金融商品取引所等上場（これに準ずるものを含みます。）の株式を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長を目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国および外国の金融商品取引所等上場（これに準ずるものを含みます。）の株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式への投資にあたっては、主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、企業の収益性、成長性や株式市場のテーマ性を重視して選定した銘柄に投資することにより、売買益の獲得と配当収益の確保を目指します。 わが国の株式と諸外国の株式との相対的魅力度によっては、信託財産の純資産総額の30％を限度として、外国株式に投資します。
分配方針	毎年3月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額が当初元本を上回っている場合は、原則として、元本超過額の全額を分配します。基準価額が当初元本を下回っている場合は、委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案のうえ、分配金額を決定します。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	71.1	65.0	65.7	71.8	4.5	34.9	43.7
最小値	△18.2	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	12.3	12.5	19.6	11.8	2.4	7.8	9.4

(注)全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注)2010年3月から2015年2月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
(注)上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
(注)当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA － BPI 国債
先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

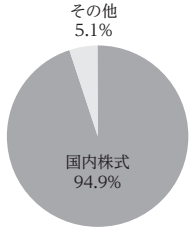
(2015年3月19日現在)

○組入上位10銘柄

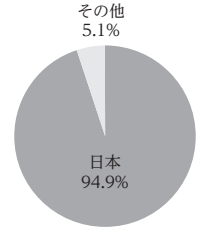
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	ドンキホーテホールディングス	小売業	円	日本	3.3
2	全国保証	その他金融業	円	日本	3.1
3	東京応化工業	化学	円	日本	2.9
4	ニトリホールディングス	小売業	円	日本	2.8
5	鹿島建設	建設業	円	日本	2.7
6	朝日インテック	精密機器	円	日本	2.7
7	オリエンタルランド	サービス業	円	日本	2.5
8	明治ホールディングス	食料品	円	日本	2.5
9	ＦＰＧ	証券、商品先物取引業	円	日本	2.5
10	トラスコ中山	卸売業	円	日本	2.5
組入銘柄数		53銘柄			

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注)組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注)国（地域）につきましては発行国を表示しております。

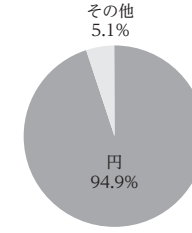
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注)国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第19期末
	2015年3月19日
純資産総額	2,953,175,452円
受益権総口数	4,877,651,770口
1万口当たり基準価額	6,055円

＊期中における追加設定元本額は18,762,335円、同解約元本額は683,969,698円です。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI　Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI　Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI　Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA － BPI国債

NOMURA － BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。
なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス　－　エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。